病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦

日本光電

第61期 株主通信

2011年4月1日▶2012年3月31日

全自動血球計数器
「MEK-7300」

P3 社長インタビュー

P6 トピックス
- ブラジルに販売子会社を設立
- 睡眠関連市場に注力

P10 新商品紹介
- 全自動血球計数器「MEK-7300」
- 心電計「ECG-2500シリーズ」

Fighting Disease with Electronics

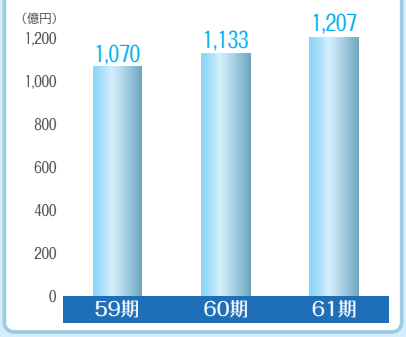
NIHON KOHDEN

証券コード：6849

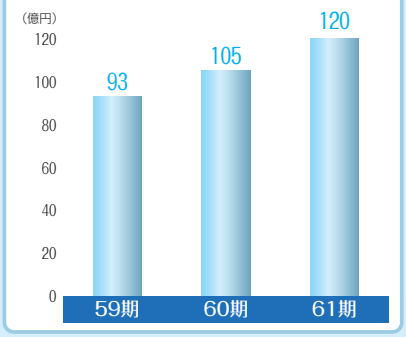
●連結決算ハイライト●

売上高	1,207億円（前期比 6.5%増）
営業利益	120億円（前期比13.5%増）
経常利益	121億円（前期比15.4%増）
当期純利益	76億円（前期比16.0%増）

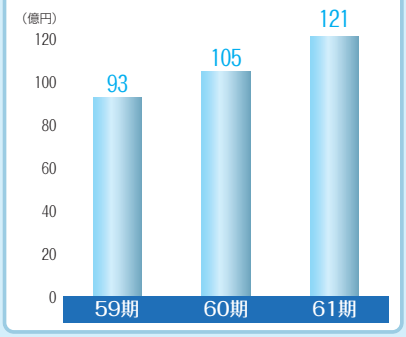
売上高



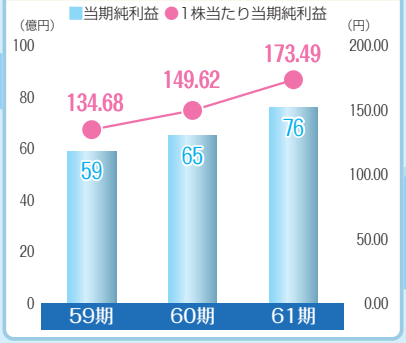
営業利益



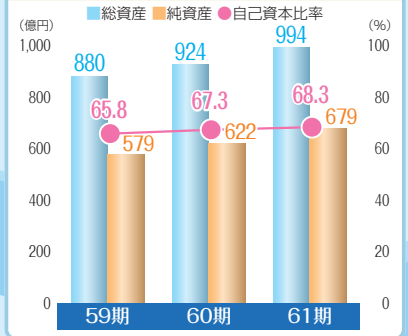
経常利益



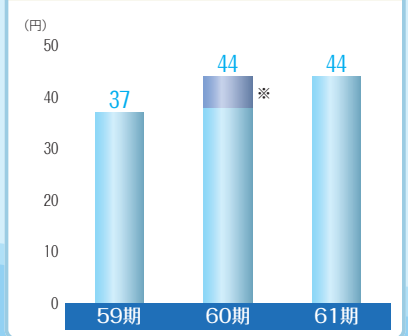
当期純利益／1株当たり当期純利益



総資産／純資産／自己資本比率



1株当たり配当金



※創立60周年記念配当6円を含む

◆ 株主の皆様へ

代表取締役
会長執行役員
荻野和郎

代表取締役
社長執行役員
鈴木文雄

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社グループは、2012年3月31日をもちまして第61期を終了いたしましたので、ここにその概要をご報告申し上げます。

第61期は、国内市場では救急や周産期医療の充実が図られ、病院市場を中心に全般的に好調に推移しました。海外市場では急激な円高や欧州の債務危機など厳しい状況が続きましたが、米州、欧州、アジア州ともに増収となりました。この結果、売上高、営業利益ともに前期を上回ることができました。

第62期は、3ヵ年中期経営計画「SPEED UP Ⅲ」の最終年度となります。「コア事業の拡大・強化」、「グローバル化の加速」などの重要課題を全社一丸となって取り組み、売上高1,300億円、営業利益130億円の目標達成を目指します。同時に2020年を展望した長期ビジョン「The CHANGE 2020」の実現に向けた布石を打ってまいります。

なお、第61期の期末配当金につきましては、1株につき従来予想より2円増額の23円とし、中間配当金21円とあわせて年間44円とさせていただきました。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

創立60周年は計画を上回る経営成績に。中期経営計画の目標達成へラストスパート。

代表取締役社長執行役員　鈴木 文雄

Q 当期(第61期)の事業環境と経営成績についてご解説ください。

当期は東日本大震災やその後の電力供給問題、急激な円高、世界経済の混乱といった内外の厳しい事業環境に、日本経済全体が直面させられた1年でした。しかしながら当社は、このような環境においても期初に掲げた計画達成に全力を尽くした結果、売上高、営業利益ともに計画を上回ることができました。

とくに好調だったのは国内市場です。2010年4月に実施された診療報酬のプラス改定や地域医療の立て直しを目的とする厚生労働省の補正予算「地域医療再生基金」の実行などを受け、急性期病院を中心に生体計測機器や生体情報モニタ、システム商品が好調に推移しました。このほかAEDも昨年度を上回る販売台数を確保でき、厳しい環境にもかかわらず計画以上の実績を残すことができました。

一方で課題が残ったのは海外事業です。売上高は円高による為替換算上の目減りがあったものの何とか前期を上回ることができました。しかし、中東・北アフリカの政情不安もあり、期待していたほどの成長を果たすことはできませんでした。欧州市場では、経済が大きく混乱したスペインで大幅な減収となりました。ただ、医療インフラ整備が進むロシアやトルコが好調だったため、その減収分をカバーできました。その一方、当社にとって海外最大の市場である米国では需要が底堅く推移し、中国事業も下半期にかけて順調に拡大するなど、明るい材料もあり、今後の立て直しは十分可能であると捉えています。さらに今後の成長が期待

される新興国市場の開拓も順調に進んでおり、2011年3月にインドで、2012年1月にブラジルで販売拠点を設立し、今後販売網の整備などを本格化させる予定です。

Q 中期経営計画の進捗状況についてお聞かせください。

2010年4月にスタートした3ヵ年中期経営計画「SPEED UP Ⅲ」は、「品質向上活動の推進」や「技術開発力の強化」、「コア事業の拡大・強化」などを重要課題とし、数値目標としては2013年3月期に連結売上高1,300億円、連結営業利益130億円を達成することを掲げています。その2年目となる当期、売上高、営業利益は計画通り推移していますが、海外売上高比率は17%に留まっており、円高の影響を加味しても最終年度の25%という目標数値に対しては、まだまだ不十分です。国内事業は当面、順調に推移する見通しですので、その間に海外事業の底上げを急がねばなりません。

海外強化の具体策としては、引き続き新興国市場の開拓に努めるほか、最大市場である米国で、さらにシェアを拡大していくことが重要だと考えています。米国では生体情報モニタや脳波計などで非常に高い顧客満足度を得ていますから、販売体制を強化することで、さらに事業規模を拡大していくことは十分可能です。一方、新興国市場に向けた取り組みとしては、中国の開発・生産・販売会社を統合してさらに機能強化を図るほか、中近東市場をターゲットにした販売拠点の開設なども検討して

中期経営計画「SPEED UP Ⅲ」
（2010年4月～2013年3月）

中期経営目標値

	2013年3月期目標値
売上高	1,300億円
海外売上高比率	25%
営業利益	130億円
ROE	12%

重要課題

1. 品質向上活動の推進
2. 技術開発力の強化
3. コア事業の拡大・強化
4. グローバル化の加速
5. 新規事業の創造
6. 企業体質の強化

います。

このほか当期は、製品の信頼性・安全性の向上に向けた取り組みにも注力しました。2011年4月に「信頼性・安全性統括部」を新設、既存の品質管理部門とは独立した形で、当社製品の品質を向上させる様々な施策を展開しました。

今後も、医療に携わる企業の責任として、当社製品をもっと安全に、信頼してお使いいただけるよう取り組みを強化していきます。

Q 今期(第62期)の業績見通しと主な取り組みについてお聞かせください。

国内は2012年4月の診療報酬プラス改定や地域医療再生基金事業の推進を受け、医療機関の設備投資は底堅く推移すると見ています。海外では米国市場は回復基調を維持しており、あしもとの様子を見ている限り、今期は期待できそうです。中国市場もまだまだ成長を続けると見ており、新興国市場の開拓も先ほど述べた取り組みを通じて着実に進むでしょう。一方で欧州市場は南欧諸国を中心に引き続き厳しい状況だと見ています。カテーテルを挿入しなくても心拍出量を推定できる「esCCO※」などの新しい技術で差別化を図り、需要が停滞している市場を何とかこじ開けていきたいと考えています。

今期の業績目標は連結売上高1,300億円、連結営業利益130億円と設定しました。中期経営計画の策定当初に掲げた目標数値の通りです。計画の最終年度として、何としてもこの目標をクリアし、次のステップへとつながる成果を残したいですね。

※esCCO(estimated Continuous Cardiac Output):心電図とSpO_2(血液中の酸素飽和度)の測定を行うだけで患者さんに侵襲を与えることなく連続的に心拍出量を測定できる新技術。日本では未販売。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

当社は企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に配慮しながら、長期にわたって安定的な配当を継続することを基本方針としています。当期の期末配当金につきましては1株当たり従来予想より2円増額の23円とさせていただきました。年間配当金は同44円となります。今後も連結配当性向30%を一つの目安として、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

おかげさまで創立60周年という節目の年を好業績で終えることができましたが、我々にはまだまだ成長の余地が多く残されています。株主の皆様から賜った長年のご厚情にお応えするためにも、今後も改革の手綱を緩めることなく、さらなる成長を果たしてまいります。そしてその成長を通じて、優れた医療機器を普及させ、社会にも貢献してまいりたいと深く願っております。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社事業へのご理解と一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

ブラジルに販売子会社を設立。新興国市場への事業展開を加速しています。

当社は、2012年1月に南米の主要市場であるブラジルに日本光電ブラジルを設立し、4月から営業を開始しました。ブラジルは経済発展や人口の増加に伴い、医療機器市場の拡大が見込まれています。今回の販売子会社設立により、現地代理店との連携を図りながら市場ニーズに対応した商品の販売・サービス活動を推進します。

今後も当社は、成長が期待される新興国市場をはじめ、日本光電ブランドのさらなる浸透を図り、グローバル展開を積極的に進めていきます。

循環器疾患との関係が注目されている睡眠時無呼吸症候群（SAS※）。商品ラインアップを強化し、睡眠関連市場に注力しています。

SASは、睡眠中に大きないびきをかき、何回も呼吸が一時的に止まる病気です。はっきりとした自覚症状がなく、潜在患者数は国内で約200万人と推定されています。また、近年では睡眠呼吸障害が、高血圧、心不全、不整脈などの循環器疾患と深い関係があることがわかり、SAS診断・治療の重要性が高まっています。

当社では、2008年の睡眠脳波解析ソフト開発メーカー買収をはじめ、睡眠関連市場向けの製品開発を強化しています。最近では循環器領域に対応した携帯用睡眠時無呼吸検査装置「SAS-3200」を発売しました。同製品はSASの簡易検査をしながら同時に心電図検査ができ、睡眠呼吸障害と循環器疾患の両分野で早期発見に貢献します。

※SAS：Sleep Apnea Syndrome

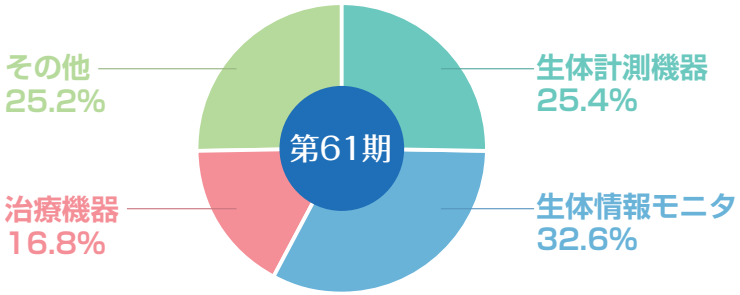
◆ 事業の概況・商品群別の概況(連結)

当期における経済情勢は、国内では東日本大震災からの復旧・復興が徐々に進み、景気は緩やかな回復基調となりました。海外では、新興国での経済成長は見られたものの、長引く欧州債務問題により世界経済の減速感が強まりました。医療機器業界においては、国内では2010年4月の診療報酬プラス改定を受けて医療機関の経営状況が改善し、救急・周産期など急性期医療に必要とされる医療機器や、院内IT化に対応したシステム商品の需要が高まりました。海外では、欧州は債務問題の影響で厳しい状況が続きましたが、米国、新興国を中心に医療機器の需要は底堅く推移しました。

このような状況下、当社グループは、3ヵ年中期経営計画「SPEED UP Ⅲ」の諸施策を鋭意実行し、「コア事業の拡大・強化」、「技術開発力の強化」などの重要課題に取り組みました。商品面では、簡単な操作で効率良く検査できる商品の開発に注力し、心電計や全自動血球計数器を発売しました。また、モニタ機能を充実させた除細動器などを海外で先行して発売しました。販売・サービス面では、2011年3月に設立した「日本光電インディア㈱」が営業を開始、ブラジルに販売子会社「日本光電ブラジル㈲」を設立するなど、現地ニーズにスピーディに対応できるよう、新興国市場での販売・サービス体制強化を図りました。

これらの結果、当期の売上高は前期比6.5%増の1,207億1千8百万円となりました。増収に伴い、営業利益は前期比13.5%増の120億2千7百万円、経常利益は前期比15.4%増の121億9千3百万円、当期純利益は前期比16.0%増の76億2千1百万円となりました。

商品群別売上高構成比



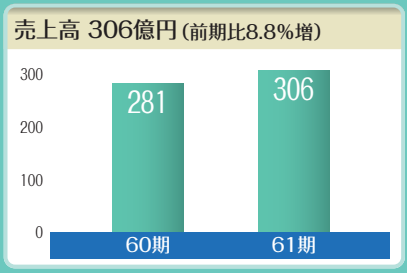
生体計測機器

脳波計
EEG-1214

脳波計、誘発電位・筋電図検査装置、心電計、心臓カテーテル検査装置、診断情報システム、関連の消耗品(記録紙、電極、カテーテルなど)、保守サービスなど

国内	診断情報システムが大幅に伸長し、心電計群、心臓カテーテル検査装置も堅調に推移しました。一方、脳神経系群は前期実績を下回りました。
海外	米州、欧州、アジア州の全地域で売上を伸ばし、特に米州で脳神経系群が、欧州、アジア州で心電計群が好調でした。

■売上高推移(単位:億円)

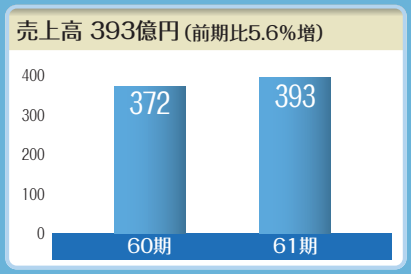


生体情報モニタ

ベッドサイドモニタ
PVM-2701

心電図、呼吸、SpO_2(動脈血酸素飽和度)、NIBP(非観血血圧)等の生体情報を連続的にモニタリングする生体情報モニタ、臨床情報システム、関連の消耗品(電極、センサなど)、保守サービスなど

国内	臨床情報システムが大幅に伸長したほか、センサ類などの消耗品も売上を伸ばしました。
海外	欧州、アジア州は好調に推移したものの、米州が円高による為替換算の影響を受けて前期実績を下回り、「その他」地域も低調でした。



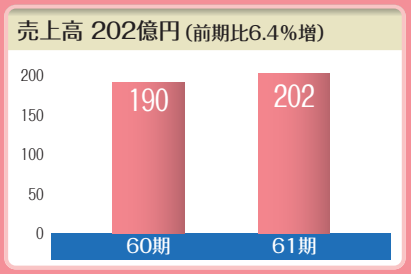
治療機器

自動体外式除細動器
AED-2152

除細動器、AED(自動体外式除細動器)、心臓ペースメーカ、人工呼吸器、迷走神経刺激装置、人工内耳、関連の消耗品(電極パッド、バッテリなど)、保守サービスなど

国内	PAD※市場でAEDの販売が回復したほか、医科向け除細動器が好調に推移しました。
海外	医科向け除細動器が好調に推移したほか、メトラン社製の人工呼吸器が売上に寄与しました。

※PAD(Public Access Defibrillation):
一般市民によるAEDを用いた除細動。PAD市場には公共施設や学校、民間企業などが含まれる。

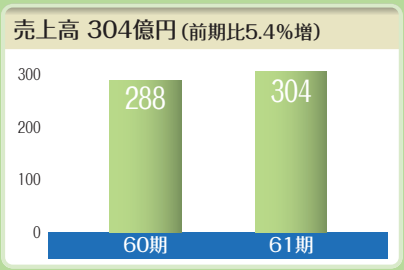


その他

全自動血球計数器
MEK-7300

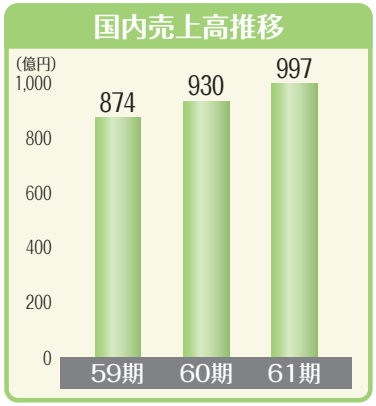
血球計数器、超音波診断装置、研究用機器、変成器、消耗品(試薬、衛生用品など)、設置工事・保守サービスなど

国内	検体検査装置が好調に推移したほか、医療情報システム等の仕入品も売上を伸ばしました。
海外	血球計数器が大幅に伸長する一方、現地仕入品は減少しました。



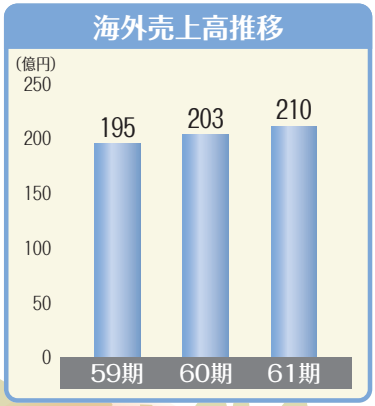
国内市場

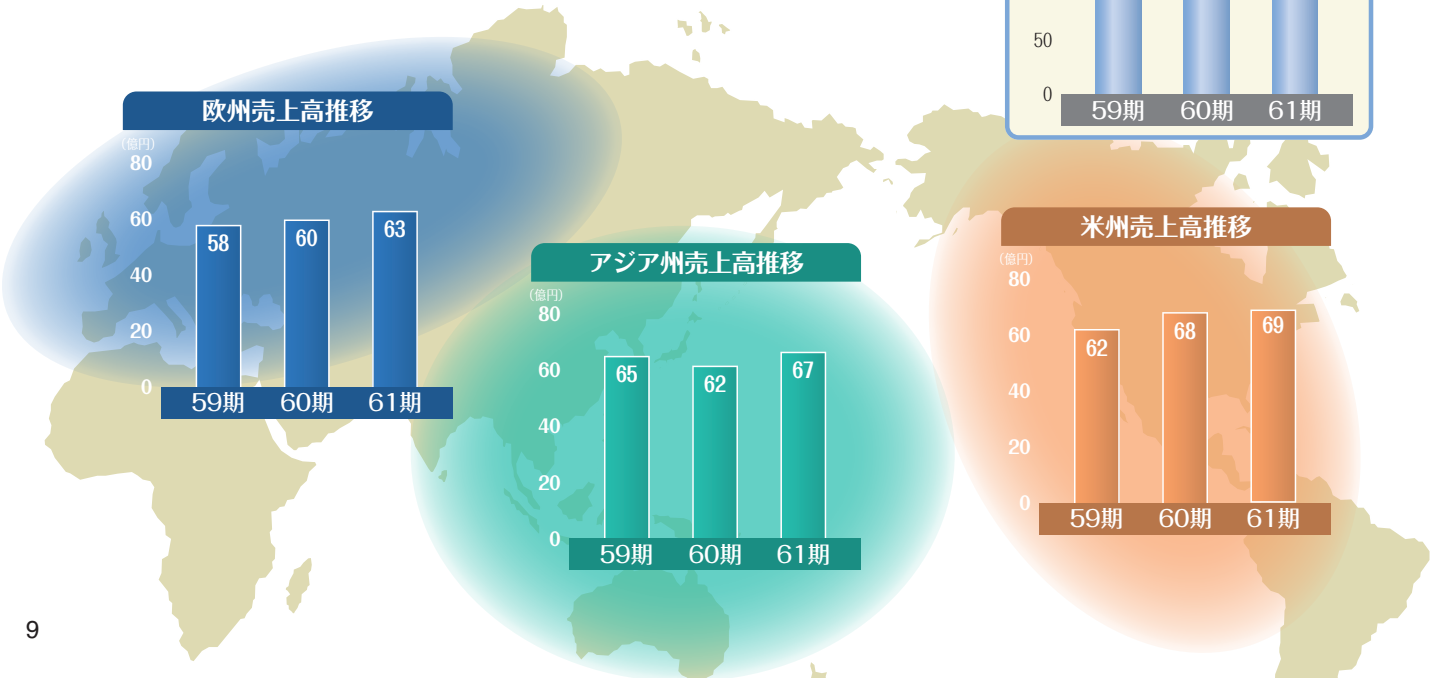
病院・診療所市場が引き続き好調に推移したことから、全ての商品群で売上を伸ばすことができました。特に、大学、官公立病院における院内IT化の進展に伴いシステム商品が大幅に伸長したほか、消耗品・保守サービスが順調に売上を伸ばしました。この結果、国内売上高は前期比7.2%増の997億6百万円となりました。



海外市場

米州、欧州、アジア州の全ての州で売上を伸ばすことができました。米州では、中南米が好調に推移し、米国も円高による為替換算の影響を受けながらも増収を確保しました。欧州では、ロシア、トルコの需要回復が売上に寄与したほか、ドイツも好調に推移しました。アジア州では、中国、インドにおいて大きく売上を伸ばしました。一方、「その他」地域では、政情不安により北アフリカ諸国が低調でした。この結果、海外売上高は前期比3.3%増の210億1千1百万円となりました。





大型カラータッチパネルを搭載。操作性に優れ、多彩な測定モードをもつ全自動血球計数器「MEK-7300」

血球計数器は赤血球・白血球などの数を測定し、炎症や感染症の診断に使われます。

白血球５分類測定対応の「MEK-7300」は、10.4インチの大型カラータッチパネルを採用し、画面上で操作を案内してくれるナビゲーション機能を搭載しています。そのため、専門スタッフの不在時や夜間・緊急時でも安心して使用できます。また、微量の血液で測定できるモードを搭載し、お年寄りや乳幼児などの採血が難しい患者さんの負担を軽減できるように工夫しています。

15インチの大画面タッチパネルや操作ガイド機能を搭載した心電計「ECG-2500シリーズ」

心電計は健康診断などにも使用され、不整脈や狭心症、心筋梗塞などの心臓疾患の診断に欠かすことができない医療機器です。

「ECG-2500シリーズ」は、15インチの大画面タッチパネルで見やすさが大幅に向上しました。画面上でも記録紙のイメージで心電図波形の確認が行え、患者さんの過去の心電図波形や検査時のコメントを同一画面に表示できます。また、操作ガイド機能を搭載しており、電極の装着状態や心電計の基本的な操作方法の確認が行えます。

連結財務諸表

連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

科　目	第60期 2011年3月31日現在	第61期 2012年3月31日現在
資産の部		
流動資産	75,366	82,742
現金及び預金	9,331	9,342
1 受取手形及び売掛金	37,363	42,249
2 有価証券	9,500	12,000
たな卸資産	14,284	14,152
その他	5,235	5,364
貸倒引当金	△348	△366
固定資産	17,129	16,660
有形固定資産	8,838	8,516
無形固定資産	4,070	3,522
投資その他の資産	4,220	4,622
投資有価証券	2,363	2,555
その他	1,909	2,125
貸倒引当金	△51	△59
資産合計	92,495	99,403

(単位：百万円)

科　目	第60期 2011年3月31日現在	第61期 2012年3月31日現在
負債の部		
流動負債	29,673	30,714
1 支払手形及び買掛金	18,870	20,068
3 短期借入金	1,339	620
未払金及び未払費用	3,695	4,069
未払法人税等	2,330	2,189
賞与引当金	1,456	2,460
製品保証引当金	623	428
その他	1,358	876
固定負債	528	778
長期借入金	7	3
長期未払金	194	191
その他	327	583
負債合計	30,201	31,492
純資産の部		
株主資本	63,179	68,779
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	10,487	10,487
利益剰余金	47,167	52,768
自己株式	△2,019	△2,020
その他の包括利益累計額	△919	△910
その他有価証券評価差額金	△76	45
為替換算調整勘定	△843	△955
少数株主持分	34	41
純資産合計	62,294	67,911
負債純資産合計	92,495	99,403

連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科　目	第60期 2010年4月　1日から 2011年3月31日まで	第61期 2011年4月　1日から 2012年3月31日まで
4 売上高	113,380	120,718
売上原価	56,193	60,038
売上総利益	57,187	60,679
販売費及び一般管理費	46,588	48,652
5 営業利益	10,598	12,027
営業外収益	465	470
営業外費用	494	304
5 経常利益	10,569	12,193
特別利益	50	1
特別損失	326	13
税金等調整前当期純利益	10,292	12,181
法人税、住民税及び事業税	3,982	4,523
法人税等調整額	△271	23
少数株主損益調整前当期純利益	6,581	7,635
少数株主利益	8	13
5 当期純利益	6,573	7,621

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円)

科　目	第60期 2010年4月　1日から 2011年3月31日まで	第61期 2011年4月　1日から 2012年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,892	7,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,874	△2,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,536	△2,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,477	2,495
現金及び現金同等物の期首残高	16,331	18,808
現金及び現金同等物の期末残高	18,808	21,304

1 受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金

期末売上高が前期に比べて増加したことにより売上債権(受取手形及び売掛金)は約49億円、仕入債務(支払手形及び買掛金)は約12億円増加しました。

2 有価証券

余剰資金を譲渡性預金で運用しており、前期に比べて25億円増加しました。

3 短期借入金

海外連結子会社を中心に返済を進め、約7億円減少しました。

4 売上高

国内では病院市場、診療所市場ともに好調に推移しました。海外では米州、欧州、アジア州の全ての州で売上を伸ばしました。この結果、前期比6.5%増となり、過去最高を更新しました。

5 営業利益、経常利益、当期純利益

増収効果により、営業利益は前期比13.5%増、経常利益は同15.4%増、当期純利益は同16.0%増となり、過去最高を更新しました。

会社概要(2012年3月31日現在)

呼　　称	日本光電(NIHON KOHDEN)
社　　名	日本光電工業株式会社 (NIHON KOHDEN CORPORATION)
設　　立	1951年8月7日
資 本 金	75億4,400万円
売 上 高	連結1,207億円(2012年3月期)
事業内容	医用電子機器の開発・製造・販売
従業員数	連結4,057名

役員(2012年6月27日現在)

〈取締役・監査役〉

代表取締役	荻野　和郎
代表取締役	鈴木　文雄
取締役	白田　憲司
取締役	伊澤　敏次
取締役	黛　利信
取締役	塚原　義人
取締役	田村　隆司
取締役	会田　洋志
取締役	中川　辰哉
取締役	荻野　博一
取締役(社外)	山内　雅哉
取締役(社外)	小原　實
常勤監査役	赤羽　武
常勤監査役	杉山　雅己
監査役(社外)	加藤　修
監査役(社外)	河村　雅博

〈執行役員〉

会長執行役員	荻野　和郎
社長執行役員	鈴木　文雄
専務執行役員	原澤　栄志
専務執行役員	白田　憲司
専務執行役員	伊澤　敏次
常務執行役員	上平田利文
常務執行役員	黛　利信
上席執行役員	塚原　義人
上席執行役員	田村　隆司
上席執行役員	会田　洋志
上席執行役員	中川　辰哉
上席執行役員	荻野　博一
執行役員	田中　栄一
執行役員	広瀬　文男
執行役員	生田　一彦
執行役員	山森　伸二
執行役員	平田　茂
執行役員	平岡　俊彦
執行役員	吉竹　康博
執行役員	柳原　一照
執行役員	上松　芳章

子会社32社(2012年3月31日現在)

●医用電子機器販売

日本光電北海道(株)
日本光電東北(株)
日本光電東関東(株)
日本光電北関東(株)
日本光電東京(株)
日本光電南関東(株)
日本光電中部(株)
日本光電関西(株)
日本光電中四国(株)
日本光電九州(株)
日本光電アメリカ(株)
日本光電ブラジル(有)
日本光電ヨーロッパ(有)
日本光電フランス(有)
日本光電イベリア(有)
日本光電イタリア(有)
日本光電UK(有)
日本光電貿易(上海)有限公司
日本光電インディア(株)
日本光電シンガポール(株)
日本光電コリア(株)

●医用電子機器製造

日本光電富岡(株)
上海光電医用電子儀器有限公司

●医療情報システム製品製造・販売

(株)ベネフィックス

●免疫化学製品開発・製造・販売

(株)日本バイオテスト研究所

●医用電子機器・ソフトウェア開発

NKUSラボ(株)
メディネット光電医療軟件(上海)有限公司
ニューロトロニクス(株)

●検体検査試薬製造・販売

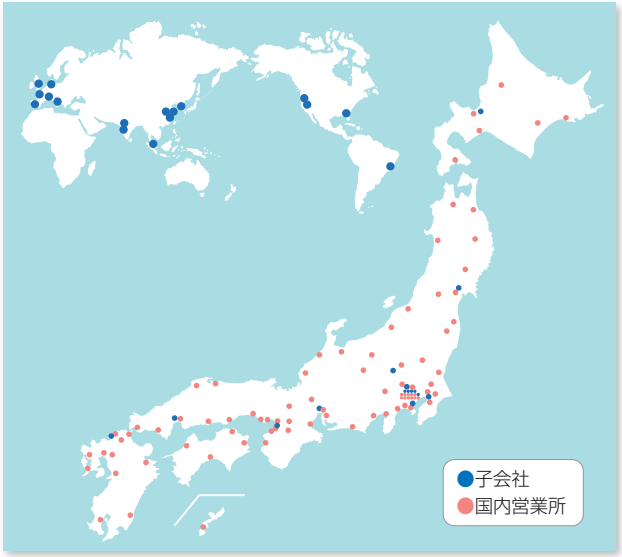
日本光電フィレンツェ(有)
スパン日本光電ダイアグノスティクス(株)

●医用電子機器修理・保守および部品販売

日本光電サービス(株)

●グループ総務関連・派遣業務

(株)イー・スタッフ



(注) 1. 2012年4月1日付で日本光電サービス(株)の事業を当社に統合しています。
2. 2012年1月に設立した日本光電ブラジル(有)は4月から営業を開始しています。

株式情報

株式の状況(2012年3月31日現在)

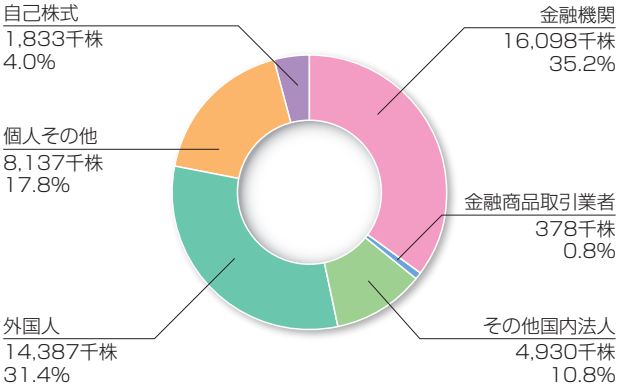
発行可能株式総数	98,986,000株
発行済株式の総数	45,765,490株
株主数	6,177名(前期末比1,041名減)

大株主(2012年3月31日現在)

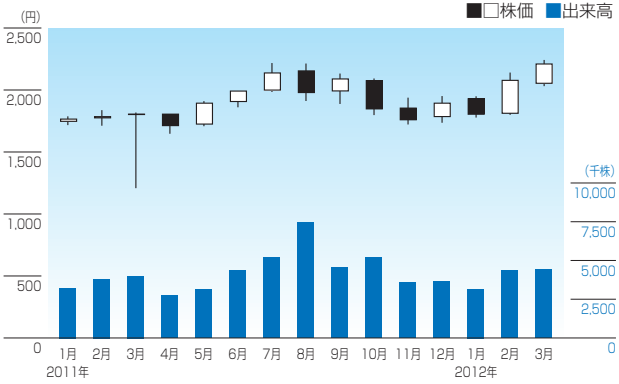
株主名	持株数 千株	持株比率 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,632	5.75
株式会社埼玉りそな銀行	2,096	4.58
東芝メディカルシステムズ株式会社	1,990	4.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,823	3.98
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	1,179	2.57
全国共済農業協同組合連合会	1,168	2.55
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	1,164	2.54
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	1,107	2.42
富士通株式会社	1,063	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	881	1.92

※当社は、自己株式1,833千株(持株比率4.00%)を保有していますが、上記の大株主の記載からは除いています。

株式分布状況(2012年3月31日現在)



株価・出来高の推移



個人投資家向け会社説明会を開催しました。

昨年10月に大阪で、今年3月に東京で2度、個人投資家向け会社説明会を開催し、合計で約500名の方に参加いただきました。

今後も当社の経営戦略やこれからの展望についてご説明する機会を設け、理解を深めていただくとともに、日本光電の認知度向上に努めてまいります。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	定時株主総会・期末配当金　3月31日 中間配当金　9月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
電話照会先	0120-782-031（フリーダイヤル） 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

日本光電

日本光電工業株式会社

東京都新宿区西落合1-31-4　〒161-8560　☎(03)5996-8000(代表)

CSR活動のご紹介

当社は、CSRを経営の重要課題の一つと位置づけています。災害ボランティアの休暇制度など、社員のボランティア活動を支援するとともに、群馬県の富岡第二工場がドクターヘリ・防災ヘリのランデブーポイントを提供するなど、社会に貢献できる取り組みを続けています。

ホームページのご案内 http://www.nihonkohden.co.jp/

株主の皆様のお役にたてるよう、決算情報や様々な会社情報を掲載しております。今後も一層の内容充実に努めてまいりますので、ぜひご覧ください。

株主さまアンケートにご協力ください。

今後の株主通信制作・IR活動充実のため、株主の皆様のご意見を参考にさせていただきたく、株主さまアンケートを実施いたします。お手数ではございますが、本株主通信と同封のアンケートハガキにご記入の上、ポストへご投函いただければ幸いです。

子育てサポートしています 2011年認定事業主
たいせつにしますプライバシー 10320002(04)
FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915
VEGETABLE OIL INK